法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-04

史的唯物論と社会発展理論 : R.ピートの『グローバル・キャピタリズム』を読む

小澤, 光利 / OZAWA, Mitsutoshi

(出版者 / Publisher)
法政大学経済学部学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
The Hosei University Economic Review / 経済志林
(巻 / Volume)
67
(号 / Number)
1
(開始ページ / Start Page)
163
(終了ページ / End Page)
180
(発行年 / Year)
1999-07-30
(URL)
https://doi.org/10.15002/00002686

《書　評》

史的唯物論と社会発展理論

——R. ピートの『グローバル・キャピタリズム』を読む——

小　澤　光　利

「グローバリゼーションという言葉があふれかえっている。押しとどめることのできないこの流れに疑義を差し挟むことは許されないというのが，あたかも時代精神のようだ。」

（『日本経済新聞』1997年4月21日付け夕刊）

目　次

はじめに
Ⅰ　主題と編別
Ⅱ　課題と展開
Ⅲ　理論と実際
Ⅳ　発展理論への批判と回答
Ⅴ　結　び　に

はじめに

現下，グローバリゼーション（globalization）は時代の流行語である。「貨幣市場，インターネット，国連といったような明らかに国際的な視野のものから失業，公害，市民権といったかつては主に国内問題であると思われていたものにいたるまで，今日ではおそらくほとんどあらゆる主題がグローバルという視点から論じられそうである。」(1) この同じ論者によれば，欧米アカデミズムでグローバリゼーションという概念が登場したのは「やっ

と1980年代央のことであり，爾来それは，あらゆる社会科学の諸学者にとっての一つのパラダイムとなった」[2]という。

とりわけ経済的分野では，1995年の世界銀行年次報告書が，この用語を世界経済の構造的転換の背後に潜むキーワードであると指摘して，その普及を決定的なものとした。すなわち，「過去20年間にわたり世界の商品輸出は世界のGDPの11%から18%へと上昇した。1980年以来サーヴィスは世界貿易の15%から22%以上に増大した。世界的な規模の株取り引きの七分の一は片われとして外国のものを含んでいる。そして多国籍企業の外国子会社の世界売り上げは，現在では優に世界総輸出を凌いでいるはずである。

これらの統計に共通するものは，いったい何か？グローバリゼーション，つまり世界経済を転換させつつある変化であり，この報告を貫いている主題である。この変化は，貿易と金融における国際的連携の拡大と深化のうちに反映されている。」[3]

グローバリゼーションという目下流行の題名を冠する夥しい論述は，流行の常として概ね表層的な取り扱いのものが多く，本質的・根底的な把握から遙に遠ざかっている嫌いなしとしない[4]。なかにあって，本稿で取り上げるリチャード・ピートの単著『グローバル・キャピタリズム』は，「社会発展の諸理論」という副題の通り，真正面から「グローバルな社会発展理論」を主題としてその本質的・根底的な把握を意図した希少かつ壮大な試みとして瞠目に値する。しかも原著者は，他ならぬグローバリゼーションの旗手である覇権国家，アメリカ合衆国はマサチューセッツ州のクラーク大学地理学大学院教授であって，1970年代以降の「北米マルクス経済地理学」の主要な担い手の一人とかつて伝えられていた[5]ことも，経済地理学についてはまったくの門外漢である評者の関心をひきつけた理由の一つであった。

（1） Norman Lewis & James Malone, Introduction to *Imperialism: The*

Highest Stage of Capitalism, London/Chicago, Pluto Press, 1996, p. ix. この序文で彼らは，レーニンの執筆時点からの大きな変化にもかかわらず，彼の理論的な枠組みは最近のグローバルな発展を理解するための最良の方法であると論じている。

（2） Norman Lewis & James Malone, ibid., p. xxxvi.

（3） The World Bank, *Global Economic Prospects and the Developing Countries,* 1995 Washington, D. C. p. 1.

（4） Norman Lewis & James Malone, op. cit. は，その序文末尾で 1990 年代のグローバリゼーションに関する選択的ビブリオグラフィーを社会学，政治学および国際関係論，開発研究，環境およびエコロジー，国際経済学そして経営学に区分して掲げている。また最近の包括的な著作として，R. K. Schaeffer, *Understanding Globalization: The Social Consequences of Political, Economic, and Environmental Change,* Lahnham: Rowman & Littlefield Publishers, Inc. 1997 がある。

（5） 水岡不二雄「アメリカのマルクス経済地理学の新しいフロンティア」（種瀬茂編『現代資本主義論』青木書店，1986 年所収）。

I　主題と編別

『グローバル・キャピタリズム』[1]の公刊は，湾岸戦争に明けソ連邦解体に終わった 1991 年，ポスト冷戦時代の幕開けの年である。それは，膨大なコスト負担ゆえに冷戦に勝利しながらもそれまで経済的衰退を余儀なくされてきたアメリカが，リストラクチュアリングと新鋭軍事技術の民生転用によって国内経済の再生復活を図るとともに，外に対しグローバリゼーションすなわち文字通り世界大の市場経済化を徹底して推進するようになった転換期でもある。[2]

当時評者は，国立ケント大学特別研究員として在英中に，たまたま本書をカンタベリーの書店ディロンズ（Dillons）で入手した。したがって今ではその刊行後かなりの年数を経ているため，あるいはすでに我国でも書評等が存在するとしても不思議ではないが，評者自身は寡聞にしてその存在を知らない。にもかかわらず，現時点で評者が本書の紹介を思いたった

所以は，1989～91年の東欧・ソ連のいわゆる「社会主義」崩壊後，戦前期以来他の諸国に増してマルクス主義諸研究の豊富な蓄積を有する我国において，初めは「ゆらぎのなかの社会科学」[3]が叫ばれ，その後「社会主義の崩壊がマルクス経済学の崩壊を意味」する[4]とする通俗的言説が蔓延し，今ではマルクス主義研究を表題とする雑誌にすら「（ソ連型）正統派マルクス経済学の歴史の終焉とともに，マルクス経済学の歴史も基本的に終わってしまった」とする主張[5]が現れている状況に鑑みて，ゾンバルトの「なぜアメリカ合州国には社会主義は存在しないか」という直截な疑問（マルクス主義が成功しない理由）[6]を背負う米国人である原著者の「序文」における，つぎのようなきわめて率直な問題設定に強い衝撃を受けたからにほかならない。

著者ピートはいう，「1980年代に経験したような社会思想の危機（crises in social thought）は，われわれが過去の偉大な諸思想を慎重に吟味し，批判と改善要求の妥当性および将来有益と思われる確たる方向への可能性を検討することを要請している。」同じことは，1990年代の上記の意味でなおのこと危機的な日本についてそのまま妥当するように思われるが，それはさておき注目すべきは，原著者が当時の構造的マルクス主義や従属理論に観察されるとする理論放棄の「逆流（counter-current）」に抗して，「マルクス発展理論の主題を再定式化して，それが含む真理，それが説明する事態や諸特徴に再度注意を向け，そのいっそうの彫琢の可能性を再び仮定すること」を意図している[7]ことである。

その際，「著者は重要と思われる事柄を選択して強調するものであるが，その重要性は彼ないし彼女の信念あるいは目的に依存している」ことを隠さない。「人類たる一つの必須部分は，われわれが進化の歴史上初めて，われわれ自身の発展の主要な輪郭を統御しうるということである。われわれの進路に残る障害は，もはや形式において技術的なものではなく，内容と形において社会学的ならびに社会地理学的な（socio-geographical）ものである。今日において政治化された理論設定の主要目標は，人間存在の

あらゆる側面，特に工場と家庭に民主主義のフロンティアを拡大し，地球のすべての人間のために，とりわけ第三世界の人々のために平等を促進して，人間と地球との調和的な関係を達成することである。これらの目標は，根底的に説明的にして同時に意図において解放的な理論を必要とする。」[8]

以下に，編別の概要を示しておこう。序文を別とすれば，本文はつぎの全 10 章とエピローグ，統計表，図表，参考文献および索引を含め（14＋206）合計 220 ページからなる。

第 1 章　序　　説
　　発展の地理を測定する
　　論　　議
第 2 章　環境決定主義
　　有機体論
　　気候と文明
　　批　　判
第 3 章　構造的機能主義と近代化理論
　　構造的機能主義
　　社会学的近代化理論
　　社会＝心理学的近代化理論
　　近代化の歴史的諸段階
　　近代化の地理
　　構造的機能主義と近代化理論にたいする批判
　　結　　論
第 4 章　従属理論と世界システム理論
　　ECLA 分析
　　従属理論
　　システム理論
　　従属理論と世界システム理論にたいする批判
　　結　　論

第5章　史的唯物論
観念論と唯物論
弁証法
自然の変換としての生産
社会的関係としての生産
構造的マルクス主義
生産様式の明瞭度
社会主義的フェミニズム
結論
第6章　前資本主義世界
歴史発展の図式
原始共産主義
血縁的秩序様式
貢納様式
前資本主義世界の地理
結論
第7章　資本主義の起源
資本主義の起源についてのマルクスの見解
封建制から資本主義への移行にかんする論争
ブレンナー命題
結論
第8章　グローバル・キャピタリズムの展開
重商主義
アメリカ大陸の「発見」
西半球における重商主義
東半球における重商主義
インドにおける重商主義
中国における重商主義

産業革命，自由貿易と帝国主義
アフリカにおける帝国主義
結論
第9章　工業化によるグローバルな変化？
工業化と発展
調整学派
工業化による変化？
代替戦略
結論
第10章　結論。マルクス発展理論の批判（と回答）
マルクス発展理論の批判
理論的回答
批判の有効性
再生産と発展
代替的発展？
エピローグ

（1） Richard Peet, *Global Capitalism: Theories of societal development,* London & New York: Routledge, 1991.

（2） この転換が奏効したと見るか否かは，つぎのような当時の指摘に照らして，長期の不況に呻吟する日本の現況から甚だ興味深い主題である。「冷戦の敗者はソ連だが，勝者はアメリカではなく，日本だ。アメリカの衰退が今後も続くなら，かつての英国や，さらにはフランスが，今日のアメリカに対して劣位に立つに至ったように，いまにアメリカは，日本やドイツに対して経済的に同じような劣位に立たせられるだろう」（進藤栄一『アメリカ 黄昏の帝国』岩波書店，1994年，31ページで紹介されているアメリカのジャーナリスト J. B. ジュディスの主張）。

（3） これは，岩波講座『社会科学の方法』第Ⅰ巻（岩波書店，1993年）の表題である。

（4） 高増明「分析的マルクス主義と数理マルクス経済学」，『経済セミナー』1995年6月号，42ページ。

(5) 明石博行「編集者による紹介と解説」,『マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究』第31号, 八朔社, 1997年12月, 98ページ。

(6) David McLellan, *Marxism after Marx,* Third Edition, London: Macmillan Press, 1998, p. 352 (重田晃一他訳『アフター・マルクス』新評論, 1985年, 368ページ)。1979年本書初版の第24章は「アメリカ・マルクス主義」の概要を整理して伝えている点で貴重であるが, ここに第3版では「市場社会主義と分析的マルクス主義」の一項を追加し, また末尾の「結論」にも補筆しているほか, 各章への参考文献も追加している。

なお,「アメリカ・マルクス主義」に関する数少ないまとまった著作として, F. R. Hansen, *The Breakdown of Capitalism: A history of the idea in Western Marxism, 1883-1983,* London: Routledge & Kegan Paul, 1985 (拙訳『資本主義崩壊論争』亜紀書房, 1987年, 増補2刷, 1988年) がある。

(7) Richard Peet, op. cit., p. xiv

(8) R. Peet, ibid., p. xiii

II 課題と展開

著者ピートは,「社会科学は, 人間の生活を社会において行なわれる通りに理解しようとする」ものと解釈して, 社会も個々人も時間と空間の違いによって著しく変化するので,「この変化の諸原因」を「地理学の観点から考察」しようとする (R. Peet, p. 1)。地理学的方法の表明である。

そこで著者は, まず「発展の地理を測定する」(R. Peet, p. 3) ことから始めて,「諸社会間の地理上の所得分配は, いかなる一社会のもっとも不平等な階級構造に比べてもいっそう不平等である」ことを確認する。すなわち, 1989年の世界銀行報告書から,「地球人口の15%を占める高所得住民が世界所得の75%を所有し, 地球人口の56%をなす第三世界の低所得諸国は, 世界所得の 5%にも達しない。残りの住民と所得は, [崩壊した] 社会主義第二世界のものである。」(R. Peet, p. 6/9) こうして, 著者は,「発展のグローバル・システムの効果的な分析は, 社会に内在的な階級類型過程と諸社会間の空間的関係との批判的総合を含まなければならない」(R. Peet, p. 9) と確信するにいたる。この課題を著者は, 19世紀以来明

白となった「現代の地球地理を特徴づける豊富と貧困という構図」(ibid.)をめぐる既存の主要な社会発展諸理論のサーベイによって遂行しようとするのである。その骨子を，ひとまず以下のように纏めておこう。

1. 体制支持的な2つの不均等発展理論

a. 環境決定論［第2章］

最初の近代的社会発展理論であり，人間の達成の地理的相違は自然環境の相違の不可避的な帰結であると見る。これには，自然が意識と能力の相違する人間を生み出すとする決定論的主張と，自然がある地域に急速な発展を許すような優れた資源環境を与えるとする可能性的主張の2説があるが，いずれも自然環境が発展の水準を規定すると結論する。それはH. Spencerに代表され，E. C. SempleやE. Huntingtonのレイシズムに現れた19世紀末のヨーロッパ帝国主義[1]を自然史的帰結として正当化する社会ダーウィン主義で科学的に支持されないが，通俗的には今日なお「もっとも浸透力のある発展理論」(R. Peet, p. 19) である。

b. 構造的機能主義と近代化理論［第3章］

構造的機能主義は，ダーウィンの進化論的生物学に依拠した環境決定論をはるかに洗練された形態で継承するところの，1940〜50年代に主導的な社会理論となったものである。それは，「自然に基づく人種的特徴が人間行動を規定するというよりも，人間を社会化と文明化（enculturation）の産物と考える」(R. Peet, p. 41)。T. Parsonsによって定礎された構造的機能主義は，社会は有機体の構造に類似し，機能的秩序にとって至上命令が存在するので，文化と社会化は必要に応答するとみる。

近代化理論は，構造的機能主義を社会進化に適用して，発展の地域差を始源的コア（originating cores）からの近代的諸制度の拡散として説明し，文明進歩の単一の普遍的な過程を前提して，すべての社会がそこに向かっていく傾向のある究極の位置を欧米（Euro-America）が占めている

と主張する。かくて，こうした近代化理論は，「環境決定論のイデオロギー的な伝統を継承しているとみなすことができる」し，第1次世界大戦期の前者とは異なり「このたびは，合州国の戦後のグローバルな覇権を正当化している」（R. Peet, p. 10）のであった。W. W. Rostow の経済史（R. Peet, pp. 38-9）は「グローバル・システムの合衆国支配を正当化しようとする冷戦の試みとみなされる」（Peet, p. 42)。

こうした近代化理論は，今日なお近代主義およびポスト近代主義の諸見解や国際開発諸機関の政策のうちに，存続している。

2. 批判的理論

上に見た既存体制支持的理論（弁護論）の欧米中心主義と没歴史主義にたいする批判としてのラディカルな理論。

a. 従属理論と世界システム理論［第4章］

R. Prebisch に代表される ECLA（国連ラテンアメリカ経済委員会）の分析は，世界経済を「中心」と「周辺」の両極からなる構造として捉えて，主流派経済学の比較優位論に異を唱え「輸入代替工業化戦略を奨励した」（Peet, p. 44）が，その破綻を承けて登場したのが「『従属理論』と呼ばれる開発思想の革新」（Peet, p. 45）である。

Paul Baran と A. G. Frank など「新マルクス主義の基礎に立つ」従属理論は，つぎのように約言しうる。中心諸国の近代化は，少数者の手中への富の集積をもたらす階級形成を経て達成されたが，同様に周辺への文明化作用には社会的剰余の収奪がともなった。グローバルな資本主義の中心の発展に正比例して，周辺社会は未開発のままにとどめおかれる(2)。「こうした過度の一般化は，その時代の政治的および理論的成りゆきの上では必然であった……剰余が階級間と同様に空間的にも移転することを認識したのは，バランとフランクの腐朽の功績である」（Peet, pp. 53-4)。

一方，「世界システム理論は従属学派に依拠するが，同様にまた後にア

ナールと名付けられる一つの歴史解釈にも由来する」のであり，「開発理論とのいっそう明白な結びつきは，アナール学派の指導的な英語圏の代表者であるイマニュエル・ウォーラースティンによって鍛えられた」(Peet, p. 49)。

しかし，「1960～70年代に批判的な社会理論家や開発計画者たちの間で広汎に支持された」(Peet, p. 52) 従属理論とその洗練されたものとしての世界システム理論は，諸社会内部の階級関係を考慮することなくもっぱら外部関係だけに焦点を絞りすぎているとして，マルクス主義の側から批判された。すなわち，ラクラウとブレンナーは，従属理論と世界システム理論における生産様式や階級構造に関する認識の欠落を衝いたが，こうした「マルクス主義的批判は有効である」としても，「従属理論と世界システム理論は，批判的見地と政治的立場をマルクス主義と共有するのであり，マルクス主義的分析のうちに統合されうる」(Peet, p. 54)。

b. 構造的マルクス主義 [第5章]

一般に「構造主義的マルクス主義 (structuralist Marxism)」とは，「ヘーゲル的マルクス主義に対立する」1960年代半ばにフランスで生まれたアルチュセールに代表される「マルクス主義の構造主義的解釈」[3] のことを意味するが，自ら立脚するとするこの立場を原著者ピート自身が，つぎのように簡潔に纏めているので，これに従おう。

構造的マルクス主義 (structural Marxism) は，1960年代に，階級，空間的構造，文化および一切という資本主義システム総体の全体的な批判として展開されたものである。マルクス主義とは，社会構造の唯物論的理解であり，人間をして，労働過程を通して自然を変換し生産諸力の創出を通して発展を遂げるところの積極的な実践者と見なしている。しかし，進歩の発生は階級に分裂した社会のなかで行なわれるため，発展の物質的な恩恵は不平等に分配され，階級闘争が社会的動態の基礎を形成するのである。それゆえマルクス主義は，歴史の弁証法的な理解を持つのであり，歴

史の変化は人間の諸集団間の矛盾および社会と自然界との矛盾から生じるものと理解する。マルクス主義的構造主義（Marxist structuralism）は，新たな生産様式が古い生産様式の中の諸矛盾から出現して成熟し，空間的に拡大して，相異なる類型と発展水準とをもたらすものとみる。だから，生産諸様式間の接合（相互浸透，結合）という考え方は，従属理論よりも豊かな低開発理論の解釈を生み出す社会間接触理解の一方法として提起されている。しかし，階級を強調することによってマルクス主義は，ジェンダー関係を無視してきた。フェミニストの批判に耳を傾け変化することによって，構造的マルクス主義は，今日において利用しうる社会構造とその動態にかんするもっとも首尾一貫した洞察力に富む批判的理論を依然として提供することができる(4)。

こうした立場から原著者は，「生産様式を，形態および動態の類似性を示す歴史的事例から引き出される一般性を組織的に編成する，抽象的分析的な範疇として概説」（Peet, p. 177）している。

（1）「ヨーロッパ人は，世界空間の直接的支配シェアを 1800 年の 35%から 1914 年の 85%へと増大させた。19 世紀末は，地球空間をめぐる特に激しい闘争を見た。」（R. Peet, ibid., p. 19）。

（2）「低開発」（underdevelopment）は，近代化理論では，ロストウの「離陸」以前の状態たる前近代的な伝統社会状態であったが，従属理論では，その同一の用語は「『周辺』として世界経済に編入・統合されることによって刻み込まれた構造を意味する概念に鋳直された」，つまり「未開発」と「低開発」とは峻別されたのである。この点について，森田桐郎『世界経済の構図』（有斐閣，1997 年）143-4 ページを見よ。

（3） D. McLellan, *Marxism after Marx*, op. cit., p. 328（重田晃一他訳『アフター・マルクス』前掲，340 ページ）。

（4） R. Peet, op. cit., p. 11. 以上の要約は，当該箇所の逐語訳に他ならない。

Ⅲ　理論と実際

本書第 6 章「以下の諸章では，理論的な主張を実際に当てはめるという

唯一信頼しうる方法で」,「構造的マルクス主義が発展理論の主要な土台であり続ける」ことを「明らかにしようと試みる。」(Peet, pp. 77-8)

第6章では，原始共産主義，血縁的秩序社会，および貢納形態という3つの前資本主義的生産様式を，階級，不平等なジェンダー関係，国家とイデオロギー等「その社会の構成要素に関連して概観」することによって，「生産様式論は，さまざまな諸力，闘争，そして経済的ならびに社会文化的な変化の動態を結びつけることのできる現存する唯一の方法である」(Peet, p. 104) と結論する。

第7章は，資本主義の起源，すなわち資本主義はどのようにして出現したのか？封建制から資本主義への移行の問題を取り上げ，まず，その主要な要因を，発見，征服および地域間闘争による外部的諸関係の変換に求めるか，社会関係の内部的変化に求めるかと設問したうえで，ヨーロッパとりわけ英国は効率と革新を必然ならしめる階級制度の出現ゆえに発展したと主張するブレンナーに同意している。「新たな資本主義社会編成の輪郭は，たとえグローバルな諸条件が急速に変化するという文脈においてであっても，分解，再結集そして概ね『内部的』ないし局地的な新しい諸要素の形成の過程から出現した。資本主義は，封建制度の放蕩の後裔 (feudalism's errant offspring) なのである。」(Peet, p. 113)

第8章では，ヨーロッパにおける資本主義の発展とその後の北米や日本さらにその他の地域への普及を，資本主義の「非資本主義世界との一連の接触ないし接合という観点」から見ることによって，諸接合の多様性にもかかわらず「それらは世界住民の多数者にとっての低開発，少数者にとっての開発という共通の結果を生み出している」(Peet, p. 12) ことを確認しようとしている。その結果，産業革命によって画期される重商主義と帝国主義は，いずれも「外部的関係の資本主義形態」であるとされるが，「帝国主義は，重商主義によって開始された［第三世界の］低開発過程を完成させた」こと，かくて「ヨーロッパ人が，地球住民の運命をめぐる支配権を強奪した」ことが結論される (Peet, pp. 143-4)。

第9章は，「工業化は，第一世界を変えたように，第三世界を変えることができるか？という問題に焦点を合わせる」。新古典派経済学，近代化理論さらにある種のマルクス主義理論は，NICsの経験のうちに輸出志向工業化戦略を「地球的不平等構造を変革する主要な方法」として推奨しているが，原著者はこれに疑問を投げかける。

現存の諸条件のもとでは，工業化は，編入される労働者，特に女性にとって否定的な結果をもたらし，その成果は限られたものにすぎない。「周辺的フォード主義の一時的な成功」が〈低開発の開発〉という従属理論命題の信用を失墜させるとする批判は，当たらない。「最近の経験は，従属と部分的工業化として解釈される。低開発命題に矛盾するのではなく，むしろそれを確証しているのである。従属理論には問題があるかもしれない。しかし，過去20年の韓国とブラジルの限られた成果を根拠にしてアプローチ全体を捨て去るのは，行き過ぎである。」(Peet, p. 169)[1] かくて著者は，新構造主義的なフランス調整学派の再検討を通して，「工業化過程は，それが彼ら［低開発諸国の人民］の生存条件を変革する前に，共同的に所有され民主的に組織されていなければならない」(Peet, p. 170) というトーマス・モデルに示される代替案を支持するのである。

（1） この見解は，つぎのA. ブリューワーの主張と対照的である。「従属理論は破産している。なぜなら，それは第2次世界体戦後の数十年間に生じた，いわゆる周辺における工業化の爆発を説明できないばかりか，第三世界における資本主義的発展の極端な不均等性を説明するためにも役立ちえないからである。」(A. Brewer, *Marxist Theories of Imperialism: A Critical Survey*, Second Edition, London & New York: Routledge 1990, p. 199. 渋谷将・一井昭訳『世界経済とマルクス経済学』中央大学出版部，1991年，234ページ)

Ⅳ　発展理論への批判と回答

以上のごとく本書の概略をなぞっただけで，正直なところ評者は，その

まこと雄大な構想力に気圧される思いを禁じえない。マルクス主義の本質的属性を「総体性（Totalität)」の認識のうちに求めたルカーチのひそみに倣えば，本書は正しくマルクス主義的である。そればかりではない。エンゲルスと共に，真のマルクス主義の核心を剰余価値論と史的唯物論とのうちに見いだそうとするのであれば，なおさらであろう。史的唯物論こそ，発展過程を社会的実在の基本的諸特徴に結びつけ，社会動態の一般的な理論に基礎づけられ，社会変革の展望を持つという，十全な社会発展論の必要条件を満たすものとする（Peet, pp. 76-7）のが，本書の基本的な立場に他ならないからである。

原著者であるR. ピートが，果敢に挑んでいるのは，1980年代に欧米で広汎に批判されたとするマルクス主義，特に原著者の依拠する構造的マルクス主義の社会発展理論の復権に他ならない。ソ連型「社会主義」崩壊に時節を合わせた一時流行りの〈歴史の終焉論〉に対する，彼の態度はつぎのごとくきわめて明快である。「社会的完成は，自由民主主義の形式において達成された」とする「見解」は，「それがいかに洞察力に富み，いくらかの良き意図を持ち合わせたアイディアであるように見えるにせよ，アフリカにおいて人々を飢えさせ，東アジアにおいて女性を使い捨ての廉価な労働力として用い，ラテン・アメリカの社会を返済不能な債務のなかに突き落しているところの，不均等な資本主義発展の継続を覆い隠すイデオロギー的な役割に奉仕するものと見なければならない。われわれは，グローバル・キャピタリズムを構造的に解釈することの変わらぬ必要性を見いだし，構造的マルクス主義にたいする批判は実際にはその過度の合理主義にたいする批判であったと考えて，マルクス主義の死という風評は，尚早であると結論する。生産様式の分析は，歴史的発展過程のもっとも洞察力に富んだ批判的理論であり続けるし，民主主義的社会主義は，未来における人類の必要に合致する発展形態の最良の希望であり続ける。」(Peet, p. 13)

この主張は，マルクス主義的社会発展理論への主要な批判に対する原著者の回答でもある。本書「第10章結論」は，「脱＝歴史（post-history)」

という「現下の知的風潮」(Peet, p. 171),「保守的な時代」(Peet, p. 175)にあって,時流におもねる広汎な批判傾向の例証として[1],発展理論を取り扱ったD. ブースとラディカル地理学に焦点を合わせたS. コーブリッジの批判を取り上げて,これに反論している。著者によれば,これらのマルクス主義批判の拠所となっているのは,1970年代の半ばには「極端に合理主義的な信念をもったアルチュセール派のマルクス主義者であった」B. ヒンデスとP. ハースト(Peet, p. 173)のその後の変節である。すなわち,彼らの著作『前資本主義的生産様式』(1975年)は,マルクスの生産様式概念をさらに厳格な水準に高めることを狙い,「諸概念は認識の内部で形成されるものであって,現実の諸条件に還元することもできなければ,現実の諸条件から演繹することもできない」(Peet, ibid.)として,歴史的経験への適用を拒否していたが,その後の著作『マルクス「資本論」と現代資本主義』(1977〜8年)[2]では,生産様式概念そのものを否定し,社会構成体の相互依存的構造と動態,要するに史的唯物論そのものの妥当性を峻拒するに至っていた。こうした「より良い世界への政治的な展望を捨て去る」ための「ヒンデスとハーストの自己批判が,ブース,コーブリッジそしてその他の人々によって不釣合いに拡張され,一般的には構造的マルクス主義の,特殊的にはマルクス主義発展理論の批判にまで拡張されている」(Peet, p. 17)というのである。

彼らのすべてに共通する批判点は,「マルクス主義は,経済学的構造主義の目的論的変種(a teleological variety)である」(Peet, p. 175)というものであるが,それは構造的機能主義と(構造的)マルクス主義との「不注意と無知に基づく」「同一視」であり,両者は「人間の性質や階級行動についての現実的な観念」の存否によって明確に区別されねばならない(Peet, p. 176)。マルクス主義は,「生産様式を歴史における所与の結果を刻む一枚の石碑とみなす」のではなく,様式を形成する複数の社会構成を研究して「接合の多様性,過程の複雑性,そして結果における共通の主題を強調する」のであって,上の批判は当たらない。(Peet, p. 178)

最後に，原著者は，マルクス主義は生産関係のみに執着してジェンダー関係を無視しているとのフェミニストの批判を取り入れ，生産様式の分析的範疇を「再生産様式という概念へ拡張」し，その概念のうちに「ジェンダーと自然的諸関係を社会構造の動態の本質的構成要素として含むもの」とするよう提唱している。「マルクス主義は，人々が彼らの生活の再生産において入り込む諸関係のうちに社会的動態の源泉を見いだす。再生産的な意味では，これらは階級関係と同様に，社会と環境との間の，空間上の相異なる諸社会間の，ジェンダー集団間の諸関係を含んでいる。これらの関係すべてが，剰余創出過程の一部である。」(Peet, p. 181) 一つの重要な問題提起であろう。

(1) F. R. Hansen, *The Breakdown of Capitalism: A history of the idea in Western Marxism, 1883–1983*, London Boston: Routledge 1985 (拙訳『資本主義崩壊論争』亜紀書房，1987年) も，その傾向上に位置する。

(2) A. Culter, B. Hindess, P. Hirst and A. Hussain, *Marx's 'Capital' and Capitalism Today*. Vol. I & II, London: Routledge, 1977–8 (岡崎次郎・塩谷安夫・時永淑訳『資本論と現代資本主義』I，II，1986/88，法政大学出版局)。第I巻「第3部 階級および社会構成体の構造」。

V 結び に

D. マクレランは，その著書『アフター・マルクス』最終第24章を「アメリカ・マルクス主義」によって結んでいる[1]。20世紀における二度の世界大戦を経て資本主義の母国イギリスに代わる資本主義の教導的覇権国家となったアメリカであればこそ，アメリカ・マルクス主義の行方は十分注視するに値する。そのアメリカにおいて，本稿で垣間見たような理論的な試みが現存しているとすれば，それを適正に見守り評価することは，マルクス主義の今日的意義を考える上で，必要にして避けられない課題の一つとなろう。これが，極めて刺激的な本書から評者の学んだ教訓であり，

また本書を紹介する動機でもあった。

「マルクス主義は，世界の搾取されている大衆にとってのヨリ良い生活という問題に関わってきた人々の，数世代にわたる最良の分析的諸思想の要約である」(Peet, epilogue, p. 185) 以上，マルクス主義の死や歴史の終焉を宣告する風潮のごとき「この種の科学的健忘症は，人類が依然として直面している諸問題を見るとき，知性の悲劇であり正義の滑稽化である」(Peet, p. 171) という原著者の鋭い指摘は，「ソ連邦の解体をもってマルクス主義が死んだのだ，と飽きることがないほど繰り返し説」かれている[(2)] 我国の現状においては，なおさら説得的なものとして受けとめられよう。

(1) D. McLellan, *Marxism after Marx*, op. cit., chap. 24（重田晃一他訳『アフター・マルクス』前掲，357 ページ以下)。

(2) 佐々木力『生きているトロツキイ』東京大学出版会，1996 年，186-7 ページ。氏は，「マルクス主義が解決しようとした諸問題が解かれたあとでならその思想の意義は喪失する」との条件下でのみ，将来におけるマルクス主義終焉の可能性を認めるトロツキーの見解を支持しているが，その限りでは（トロツキー評価はひとまず別にして）評者も全面的に同意したい。

(1999 年 3 月 3 日　擱筆)

[追　記] 原著者ピートについては，NACSIS Webcat の著者名検索で，上に紹介した本書を含め 8 件の著作が確認されるほか，AltaVista でクラーク大学のホームページを通して略歴と主要著作および最近の業績等も知ることができるが，以上指摘するにとどめて記述を省略する。(1999 年 5 月 26 日)